

10/19
④ 36

粘り強く「安保法反対」 市民団体 成立後も活動



安保関連法に反対し、若者グループ「SEALDs」が開いた集会に集まった大勢の人たち=18日午後、東京・渋谷で

安全保障法制に反対する若者グループ「SEALDs（シールズ）」などの市民団体が、法成立後も粘り強く活動を続けている。来年夏の参院選も視野に、法廃止をアピール。成立から一カ月の十九日には、国会前で集会を開く。

「もう一度結集して、諦めない」という声を上げよう。政府が『一億総活躍』と言ったら、私たちは『一億総決起』で立ち向かう」

かれる討論会で、訴訟や、安保法制の是非を問う国民投票を求めることについて話し合う。

シールズも参院選に向け野党の共闘が必要だと強調。二十五日には、ノーベル物理学賞を受賞した益川敏英氏らでつくる「安全保障関連法に反対する学者の会」と共同で、都内でシンポジウムを開催する。

憲法研究者らは九日、記者会見をして法廃止を求める声明を発表。樋口陽一（東大名誉教授（憲法学））らでつくる「立憲デモクラシーの会」も三十日、都内で「安保法制以後の憲法と民主主義」と題したシンポジウムを行い、十一月からは月二回ほどのペースで憲法学者や政治学者が市民向けの公開講座を実施する予定だ。

十三日夕、東京・新宿駅前、市民団体「戦争させない・九条壊すな！総がかり行動実行委員会」のメンバー・菱山南帆子さん（こが）が十九日の国会前集会への参加を呼び掛けた。集まった人たちも次々に「安全保障関連法は他国軍と一緒に戦争できるようにする法律。憲法違反だ」成立までのプロセスがおかしい。これから国民的議論を深めよう」と訴えた。

十九日はシールズや学者、国会議員などが参加し、あらためて抗議の声を上げる。二十万人の賛同を目標とする署名活動も近く始める予定。実行委メンバーの高田健さん（たけ）は「法廃止にするため、来年の参院選で野党には最低でも選挙協力を実現させるよう求めていく」と意気込んでいる。

安保法によって「平和に暮らす権利が侵害される」として、百人規模の原告団で国に損害賠償を求める訴訟を準備している小林節慶（たけ）大名誉教授（憲法学）らは、二十日に東京都内で開